

公共施設等の考え方

公共建築物とインフラの内訳

公共建築物	面積(m ²)	割合(%)
学校	74,673	27.5
産業系施設	40,706	15.0
公営住宅	30,500	11.2
スポーツ施設	22,832	8.4
庁舎等	20,905	7.7
文化施設	20,588	7.6
集会施設	17,284	6.4
供給処理施設	8,272	3.0
博物館等	7,151	2.6
幼稚園・保育園等	6,795	2.5
消防施設	4,294	1.6
高齢者福祉施設	3,478	1.3
観光施設	3,355	1.2
保健施設	3,308	1.2
幼児・児童施設	934	0.3
医療施設	441	0.2
その他	6,092	2.3

インフラ	数量
道路	805km
橋梁	623橋
トンネル	2か所
舗装	727km
林道	153km
農道	228km
農村公園	20か所
上水道	525km
下水道	270km

注：2013年3月末時点
 (資料)安芸高田市
 「公共施設等総合管理計画」より

解説

2013年3月末時点で公共建築物は277施設、総床面積は27万m²です。市民一人当たりの総床面積は8.68m²となっており、**全国平均の約2.5倍**です。また、市全域に膨大なインフラ(社会基盤)が存在しています。

POINT

安芸高田市の公共建築物は市の人口規模に対して過大

公共建築物とインフラの更新費用

区分	公共建築物	インフラ
実績	18億円	5.7億円
予測(累計)	1,074億円	1,416億円
予測(単年)	26.9億円	35.4億円

注：2013年3月末時点
 実績は2008～2012年に生じた費用の平均。予測は既存の施設を耐用年数まで使用し、全ての施設を同規模で更新すると仮定。40年間で発生する更新費用を算出。
 (資料)安芸高田市「公共施設等総合管理計画」より

解説

2015年2月に策定した公共施設等総合管理計画では、現状を維持するための毎年の更新費用は、公共建築物が26.9億円、インフラが35.4億円と予測しています。
このため、計画の中で公共施設等の現状維持は不可能だと結論づけられています。

公共施設等総合管理計画の概要

(計画期間) 2015～2035年度までの20年間

公共建築物

- ・総延床面積を20年間で**30%以上削減**
- ・施設類型毎に個別計画を策定
- ・計画的な予防保全管理および施設の長寿命化を実施
- ・耐震化が必要な施設は計画的に耐震化を実施

インフラ

- ・長寿命化を推進
- ・上下水道は**受益者負担の適正化**を検討

POINT

2035年度までに30%削減する計画だが2020年度時点の進捗状況は約4%

解説

インフラの更新を最小限に抑える一方で、**公共建築物の削減を進めなければなりません。**

決算説明会を開催しました

12月11日(土)と12日(日)に開催。説明会では、2020年度決算概要と公共施設等の考え方について石丸市長が解説しました。

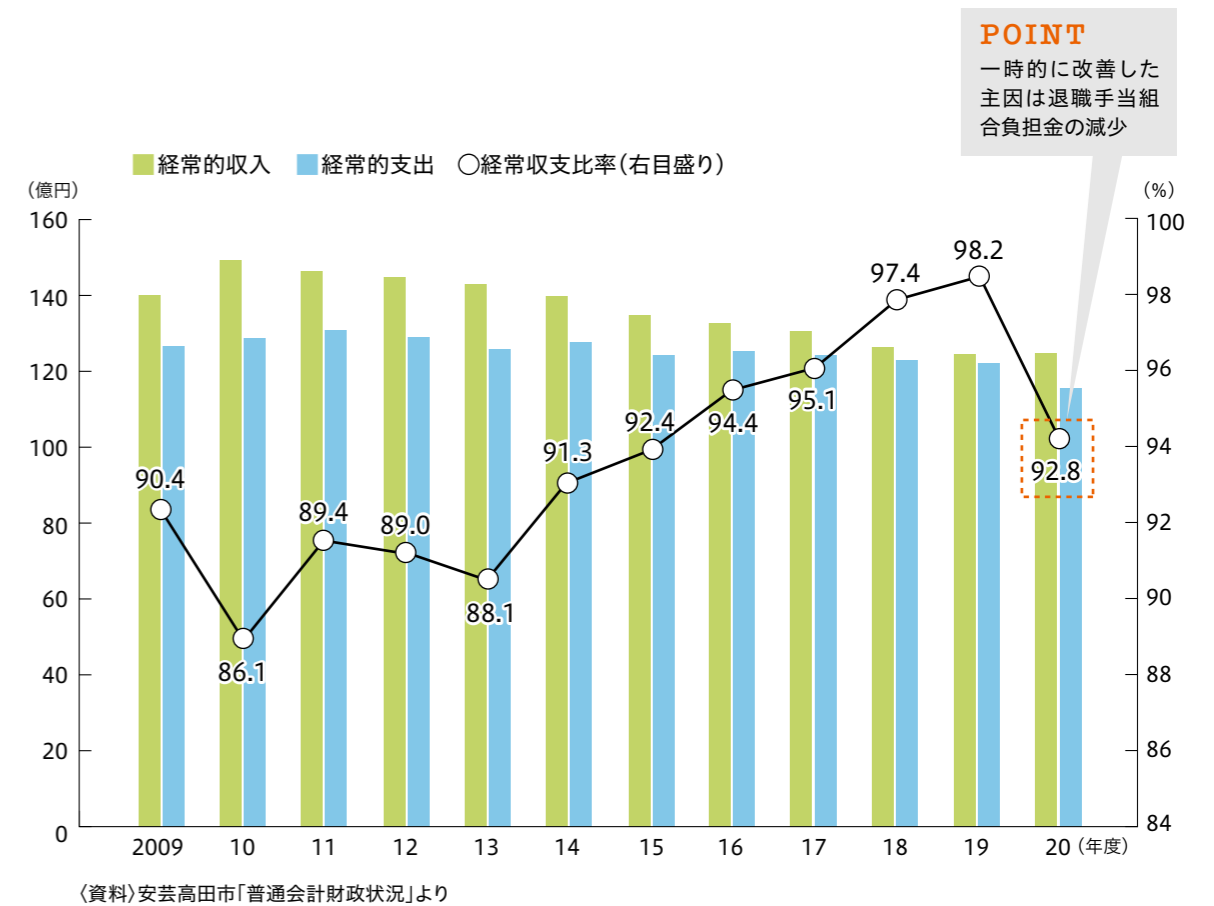
決算説明会の様子はこちらで公開しています
 YouTube「安芸高田市公式チャンネル」



経常収支比率 ～財政の硬直化は小休止～

経常収支比率

経常的な収入(市税、地方交付税、譲与金・交付金など)のうち経常的な支出に充てられている割合。経常収支比率が高いほど財政が硬直化している状態を指す。



POINT

一時的に改善した主因は退職手当組合負担金の減少

解説

経常収支比率は2019年度に98.2%を記録した後、2020年度には92.8%となり、5.4ポイント改善しました。もっとも、事業見直しの成果ではありません。一時的に、人件費のうち退職手当組合への負担金を減らしたことが主因です。2023年度には、また増える予定です。
 ※退職手当組合への負担金とは、職員の退職金を積立しているお金のことで、積立金が一定額を超えたため、2020年度から3年間、負担金を減額して積立金を調整します。

結論

人口減少時代に応じた持続可能な財政運営への見直しが急務